

SAIBUGAS REPORT 2024

Environment

Social

Governance

 **西部ガスホールディングス**

株主のみなさまへ 第132期 中間のご報告

社長メッセージ 01
業績の概要 02
セグメント別の状況 03

連結財務諸表の概要等 04
特集 05
トピックス 07

会社の概要・株式の状況・役員・
主要な子会社等 09

証券コード 9536



社長メッセージ

株主のみなさまには、平素より当社グループの事業運営に格別のご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループは、西部ガスグループビジョン2030の実現に向け、「地域のカーボンニュートラルの実現」、「サステナブルな暮らしや地域社会を支える価値共創」、「価値創造の基盤強化」の3つの戦略に取り組んでおります。

ここ数年、多角化と事業拡大を目指してガスエネルギー以外の事業を強化してきましたが、生活や産業に欠かすことのできないエネルギーを安定してお届けするという原点も踏まえ、ガスエネルギー事業の一層の競争力強化を図っております。取り組みを進めるにあたっては、徹底した顧客主義のもと天然ガスシフトなどによる低炭素化を強力に推進するとともに、グループ各社の事業のつながりを重視しながら、お客さまの暮らしのお困りごとを解決することができるサービスの多様化を進めております。

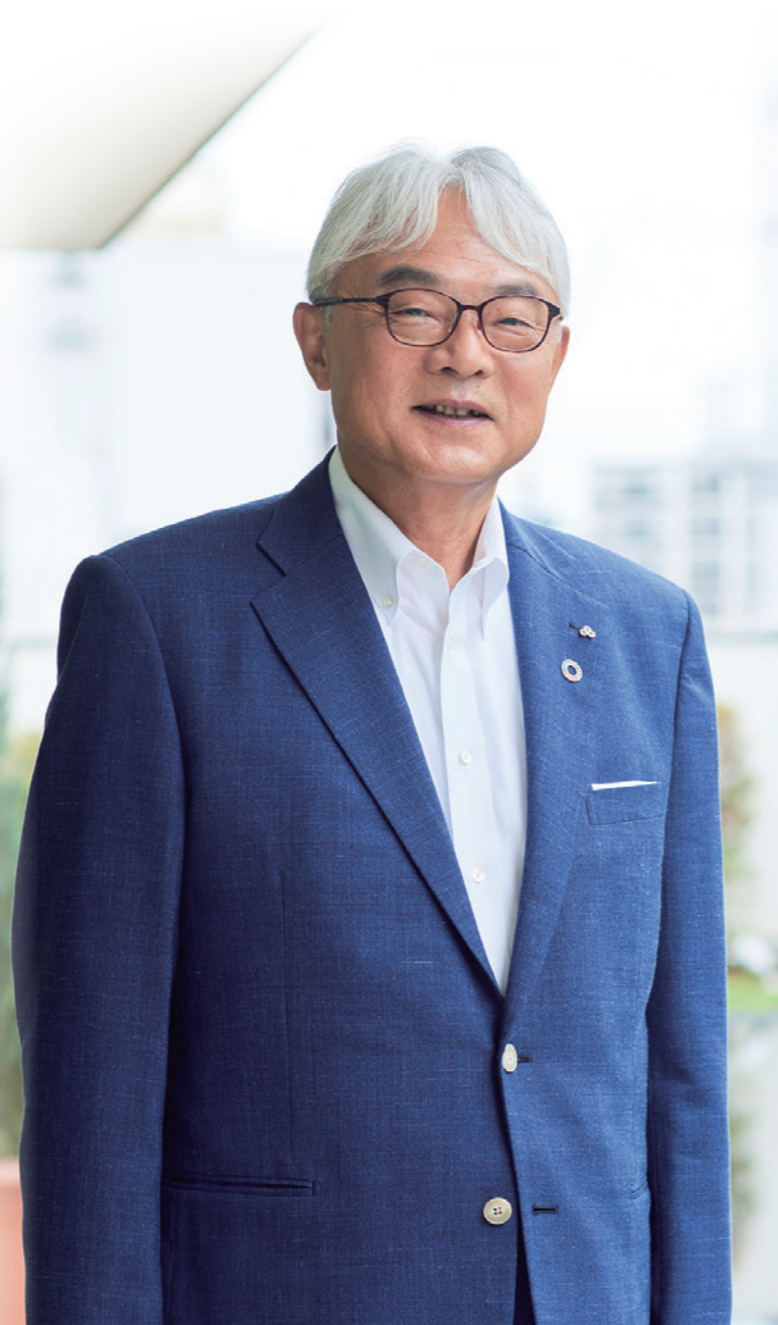
また、経営理念である「地域貢献・責任・和」のもと、サステナビリティを意識した取り組みをさらに強化しております。

当社グループがこれまで培ってきた安全、安心、信頼という価値を基盤に、エネルギー事業を軸としながら、グループ一丸となって持続可能で豊かな社会の実現に向けた取り組みを引き続き進めてまいります。

株主のみなさまには、格別のご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

代表取締役社長

加藤 卓二



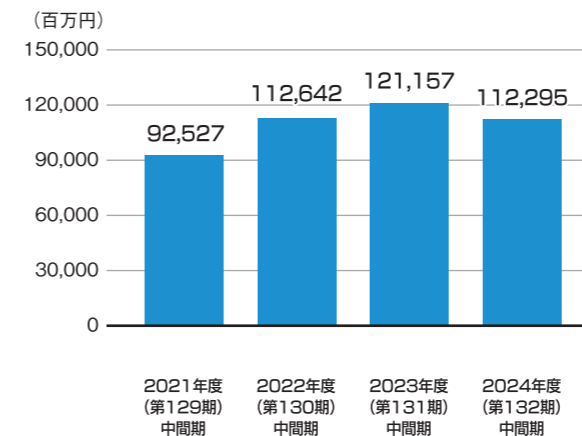
業績の概要

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における連結業績の取りまとめを終えましたのでご報告いたします。連結売上高は、ガス事業において原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響等により、前年同期に比べ7.3%減の112,295百万円となりました。

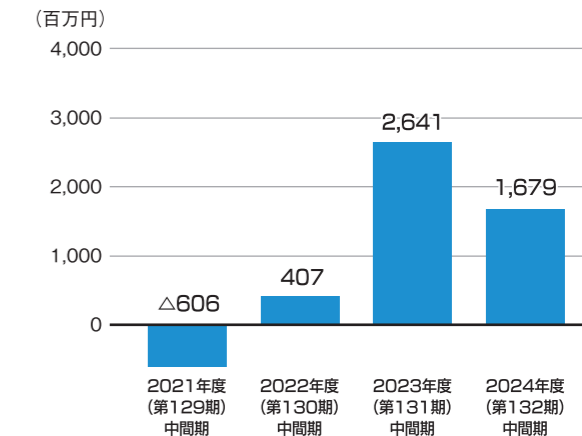
費用面につきましては、主にガス事業において売上原価が減少いたしました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ36.4%減の1,679百万円、経常利益は同33.4%減の2,139百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ49.7%減の1,115百万円となりました。

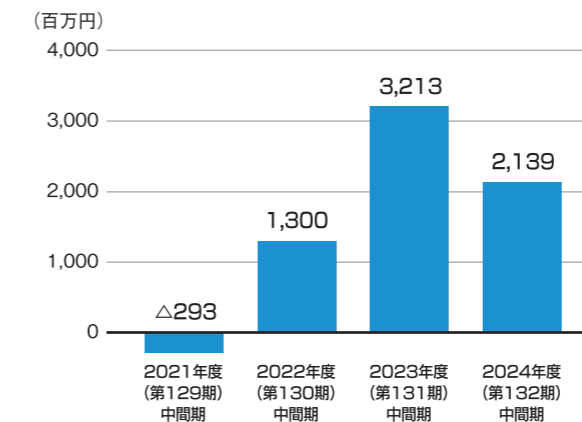
●売上高



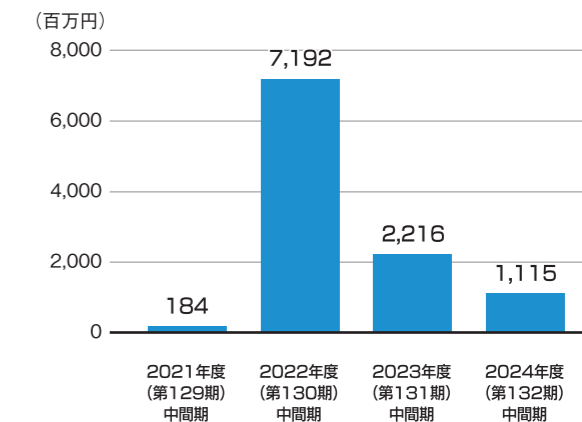
●営業利益



●経常利益



●親会社株主に帰属する中間純利益

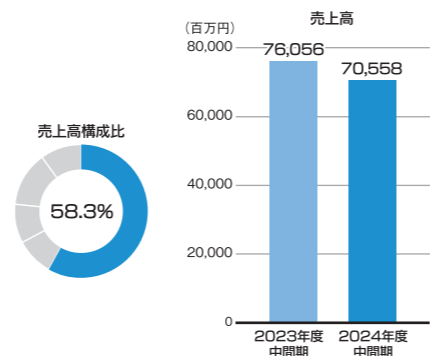


セグメント別の状況

ガス

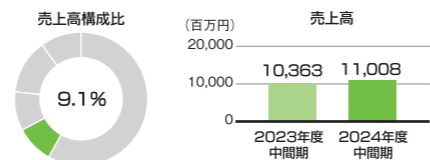
当中間連結会計期間の都市ガス販売量は前年同期に比べ0.3%減の425,498千m³となりました。このうち家庭用ガス販売量につきましては、夏季の気温が高かったこと等により、前年同期に比べ2.5%減の79,581千m³となりました。一方、業務用ガス販売量につきましては、新規顧客の獲得や既存顧客の稼働増等により前年同期に比べ1.1%増の289,691千m³となりました。他の事業者への卸供給ガス販売量につきましては、卸供給先の需要減により前年同期に比べ4.0%減の56,226千m³となりました。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響等により、売上高は前年同期に比べ7.2%減の70,558百万円となりました。



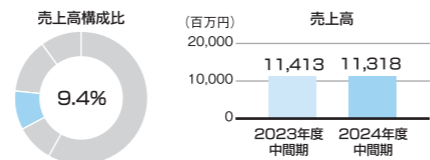
LPG

LPG販売単価の上昇等により、売上高は前年同期に比べ6.2%増の11,008百万円となりました。



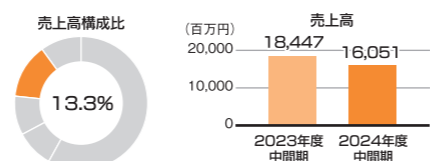
電力・その他エネルギー

売上高は前年同期並みの11,318百万円となりました。



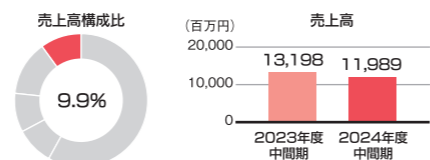
不動産

賃貸用不動産の売却売上が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ13.0%減の16,051百万円となりました。



その他

その他の事業には、食関連事業（食品販売事業、飲食店事業）、情報処理事業等が含まれております。売上高は食品販売事業売上の減少等により、前年同期に比べ9.2%減の11,989百万円となりました。



※各セグメント売上高には、内部取引による事業間の売上高が含まれております。

連結財務諸表の概要等

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第132期	第131期	
	中間期末 (2024.9.30)	期末 (2024.3.31)	
資産の部	固定資産	309,200	308,456
	有形固定資産	226,060	227,911
	無形固定資産	5,030	4,271
	投資その他の資産	78,108	76,272
	流動資産	106,218	123,329
	資産合計	415,418	431,785
負債の部	固定負債	208,994	217,397
	流動負債	103,218	108,812
	負債合計	312,213	326,210
純資産の部	株主資本	81,961	82,136
	その他の包括利益累計額	14,056	16,216
	非支配株主持分	7,187	7,221
	純資産合計	103,205	105,574
負債純資産合計	415,418	431,785	

● 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第132期	第131期
	中間期 (2024.4.1~2024.9.30)	中間期 (2023.4.1~2023.9.30)
売上高	112,295	121,157
売上総利益	33,811	35,155
営業利益	1,679	2,641
経常利益	2,139	3,213
親会社株主に帰属する中間純利益	1,115	2,216

● 主要な連結経営指標

	第132期	第131期
	中間期 (2024.4.1~2024.9.30)	中間期 (2023.4.1~2023.9.30)
1株当たり中間純利益	30.12円	59.87円
自己資本比率	23.1%	22.1%

(注)「自己資本比率」は、中間期末(9月30日)現在の値です。

中間期決算短信(連結)は
ホームページでご覧いただけます▶



特集 西部ガスグループ サステナビリティ推進の取り組み

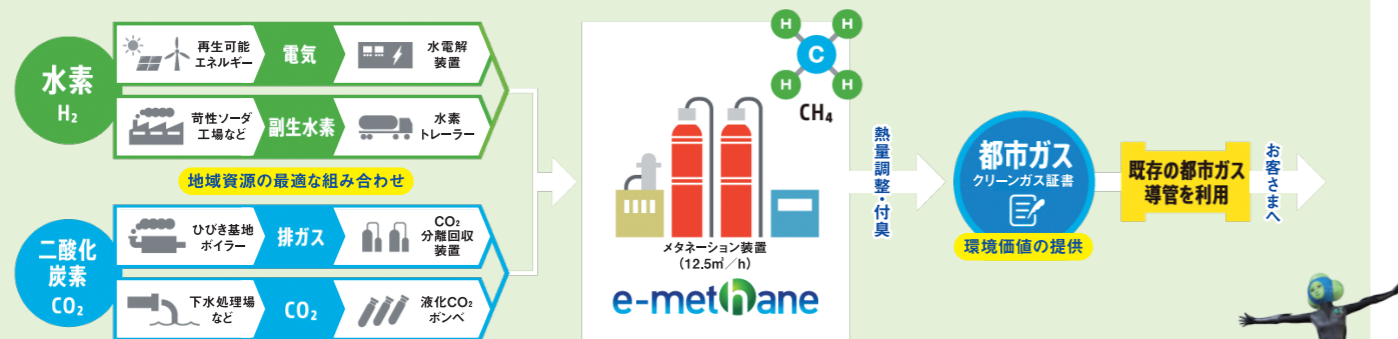
西部ガスグループは、「西部ガスグループビジョン2030」で掲げた「サステナビリティ経営の推進」に向けて、多様なステークホルダーとの対話を大切に、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)の持続可能性に配慮した経営を推進しております。その直近の取り組み事例をご紹介します。

E ガスの脱炭素化(九州独自の「地産地消モデル」によるメタネーション実証)

当社グループでは、2023年からe-メタンの地産地消モデルの確立に向けてメタネーション実証事業を開始しており、2025年度前半の実証運転の開始を予定しております。その後は、2030年に都市ガス販売量の1%を目標にe-メタンを実用化、2050年には90%をe-メタンで供給するという業界目標に合わせて、メタネーションの取り組みを加速させてまいります。

西部ガスをはじめとしたプロジェクトチームが掲げるのは、メタネーションの「地産地消」モデルです。九州は再生可能エネルギーの普及が進んでいる地域であり、余剰電力を活用して電解水を調達しやすい土地柄です。また、ひびきLNG基地のボイラー排ガスからCO₂を分離回収することで、輸送コストと環境負荷を低減することができます。地域から出る原料を積極的に活用することで、e-メタン製造コストの大幅な削減を目指してまいります。

※本実証は、環境省の地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業にて実施しております。



e-メタンとは?

メタネーションはCO₂と水素から都市ガスの主成分であるメタンを合成する技術で、大気中に排出されるCO₂と非化石エネルギー由来の水素を原料として製造された合成メタンを「e-メタン」と呼びます。e-メタンの利用によって排出されるCO₂とe-メタン製造のために回収されるCO₂の総量が同等となるため、大気中のCO₂は増加しません。



メタネーション特設サイト公開中!

メタネーションの「地産地消」モデルとは? もっと知りたい方はこちら▶



S 地域のビジネスと経済の発展に向けて(オープンイノベーションプラットフォームの開設)

当社は、社外の技術やアイデアを積極的に活かして新たな付加価値や事業、革新的な技術やサービスを創出することなどを目的として、本年10月、「オープンイノベーションプラットフォーム『TOMOSHIBI』(以下、TOMOSHIBI)」を当社ホームページ内に開設し、テーマに基づいた事業アイデア及びソリューション提案の常時受付を開始いたしました。

TOMOSHIBIのテーマ

新規事業共創

西部ガスグループが注力する領域や保有する資産・資源と、スタートアップをはじめとする外部パートナーが有する技術やアイデアを掛け合わせることで、新たな事業やサービスを創出

既存事業の拡張

事業部門・西部ガスグループ各社が持つ課題やニーズ及びアセットを可視化することで、最適なソリューション選択や協業につなげる

なお、TOMOSHIBIの活用を通して、社会起業家とのマッチングも積極的に行ってまいります。



G 経営層向けサステナビリティ研修の実施

当社では、本年9月に開催いたしましたサステナビリティ委員会において、経営層向けサステナビリティ研修を実施いたしました。

本研修では、外部の専門講師をまじえ、サステナビリティ経営の実現に向けて、当社マテリアリティと経営戦略との統合や外部評価等について理解を深めるとともに、経営層と講師による活発な意見交換も行われました。また、研修後は昨年度のマテリアリティ行動計画の実績報告及び今年度の主な取り組みの進捗等について確認いたしました。



社外評価(ESG構成銘柄への選定)

当社は、環境・社会・ガバナンス分野におけるサステナビリティの取り組みを評価され、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)などの機関投資家がESG投資を行うために採用している複数の指標の構成銘柄に選定されております。

当社が選定されている代表的なESG投資指数

FTSE Blossom Japan Index
2023年6月初選定(2年連続)



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
2018年7月初選定(7年連続)



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
2023年12月初選定(2年連続)



MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数
2024年1月初選定
2024 CONSTITUENT MSCI 日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数
(http://info.msci.com/36252/2017-06-27/kj5n9bt/)

Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT) 2015年12月初選定(9年連続)

※記載の商品・サービス名は、各社の商標またはサービスマークです。

トピックス


トピックス

**4/1 九州地域での新しい価値共創に向けた取り組み
～スタートアップ企業への積極的投資～**

当社と当社グループであるSGインキュベート株式会社は、「SGインキュベーター第3号投資事業有限責任組合(以下、3号ファンド)」を設立いたしました。

当社グループは、2019年より最先端技術やビジネスモデルを有するほか、地域の皆さまの生活利便性向上に寄与するような将来有望なスタートアップ企業への投資を行っており、投資実績は現在約40社となります。3号ファンドでは、地域へのインパクトが見込まれるスタートアップ企業に対して積極的に投資することを可能とする枠を設けており、これまで以上に地域貢献を重視した方針としております。

SGインキュベーターの投資実績はこちら▶




**4/11 社会や暮らしの多様なニーズに寄り添ったサービスの拡充・創出に向けて
～九州初出店となる生ドーナツ店～**

当社は、食関連のフランチャイズ事業として、生ドーナツ店「MILK DO dore iku? (ミルクドレイク)」を福岡市内にオープンいたしました。

これは、北海道に本社を置く株式会社MILK DO dore ikuが全国に展開している生ドーナツ専門店、今回が九州では初出店となります。


なお、本年11月には、福岡県新宮町に2店舗目をオープンいたします。



7/17 バイオマス発電事業への初の出資参画

西部ガス株式会社は、阿蘇バイオマス合同会社を投資対象とするバイオマス投資ファンド合同会社への匿名組合出資を行いました。

阿蘇バイオマス合同会社は、熊本県阿蘇市跡ヶ瀬地区において発電容量900kWの間伐材等由来の木質バイオマス発電所(以下、「本発電所」)を開発中で、2025年中の運転開始を予定しております。本発電所は阿蘇地域の間伐材等を用いた木質ガス発電方式を採用しており、発電の際に生じた熱を燃料となる木質チップの乾燥に利用するほか、副生成物も有効活用することで、阿蘇地域の活性化及び循環型経済の実現に貢献いたします。




8/6 地域活性化に向けた久留米市との包括連携協定の締結

当社グループである久留米ガス株式会社(以下、「久留米ガス」)は、福岡県久留米市と包括連携協定を締結いたしました。多様な分野において連携し、双方が持つ資源を活用したまちづくり活動を協働で推進し、地域全体の活性化及び市民のサービス向上に資することを目的としております。

なお、久留米ガスでは、地域への取り組みとして「かっぱの森 J-クレジット」を購入することを通じ、久留米市が推進しているカーボン・オフセット事業に参画しております。

また、フードバンク活動や美化活動を、地域と連携して推進しております。





4/10 西日本地域初のShip to ShipによるLNGバンカリングを実施

九州電力株式会社、日本郵船株式会社、伊藤忠エネクス株式会社及び西部ガス株式会社が設立した合弁会社KEYS Bunkering West Japan株式会社が保有・運航するLNGバンカリング船「KEYS Azalea (キーズ アザレア、以下「本船」)」は、広島港に入港中の自動車専用船向けに、本船竣工後、初となるLNGバンカリングを実施いたしました。これは、西日本地域で初めてのShip to Ship方式*によるLNGバンカリングです。

本船は、主な発電設備にLNGと重油の両方を燃料として使用できるデュアルフューエルエンジンを搭載し、LNGを主燃料として、運転時に排出されるSOx、NOx、CO₂を削減する優れた環境性能を備えております。

*LNGバンカリング船と燃料供給を受ける船をホースで繋いで直接燃料を供給する方法



4/18 世界を牽引する「未来」をつくるまちづくり

西部ガス株式会社は、国立大学法人九州大学及び独立行政法人都市再生機構九州支社による「九州大学箱崎キャンパス跡地区土地利用事業者募集」に住友商事株式会社を代表企業として8社で構成される企業グループ(以下、「当企業グループ」)として応募し、当企業グループが優先交渉権者に選定されました。

当企業グループでは、「HAKOZAKI Green Innovation Campus」をコンセプトとして掲げ、本事業区域及び九州大学の歴史を継承したうえで、高質でみどり豊かなまちづくりを進め、新たな価値を提案いたします。新産業を創造・発信していくとともに、環境先進都市として世界を牽引する、未来のまちづくりを実現してまいります。



8/5 e-メタン導入・活用に向けた包括連携の覚書締結

西部ガス株式会社(以下、「西部ガス」)と、Tree Energy Solutions Belgium B.V.(以下、「TES社」)は、e-メタンに関する包括連携の覚書を締結いたしました。

両社は本連携に基づき、TES社が海外で進めるe-メタン製造プロジェクトへの西部ガスの協力、西部ガスによるTES社からのe-メタン調達、国内におけるe-メタンの導入・活用に向けた協力などを検討してまいります。

なお、西部ガスは、「カーボンニュートラルアクションプラン」において、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた「ガスの脱炭素化」への具体的な計画として、e-メタンについての海外サプライチェーン調査等やひびきLNG基地内での実証事業を掲げており、2023年12月には、ひびきLNG基地において地域の原料を活用したメタネーション実証事業を開始しております。(メタネーション実証事業の詳細につきましては、P5をご参照ください。)

9/3 「安定供給と保安の確保」実現に向けて～総合防災訓練の実施～

西部ガス株式会社は、8月26日、9月3日の2日間、「2024年度 総合防災訓練」を実施いたしました。

今年度は、台風が接近する中で地震が発生するという「複合災害」をテーマとした想定のみを与え、その他の被害状況等は訓練当日まで公開しない初めてのブラインド型防災訓練を実施し、緊張感のある実践的な訓練を行いました。「リアルタイムで判明していく災害情報を踏まえた各班の対応方針の確認、複合災害における災害対応要員の派遣方針の確認」を重点テーマとし、初動対応から復旧体制の方針決定までのプロセスを確認いたしました。



会社の概要・株式の状況・役員・主要な子会社等

●会社の概要 (2024年9月30日現在)

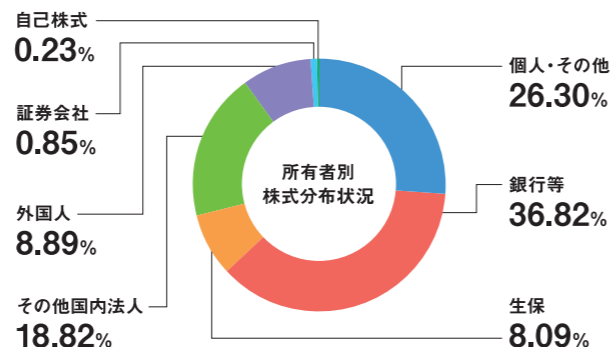
商号 西部ガスホールディングス株式会社
(SAIBU GAS HOLDINGS CO.,LTD.)
本店所在地 〒812-8707
福岡市博多区千代一丁目17番1号
設立年月日 1930年12月1日
資本金 206億2,979万2,546円
従業員数(連結) 3,886名
主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
ガス	都市ガス製造・供給及び販売 ガス配管工事 都市ガス用ガス機器販売 LNG販売
LPG	LPG販売 LPG用ガス機器販売並びに施工
電力・その他エネルギー	電力販売 熱供給事業 太陽光・風力発電事業
不動産	不動産販売・賃貸及び管理 住宅建築 宅地開発 リフォーム事業
その他	食品販売事業 情報処理事業 飲食店事業 介護事業等

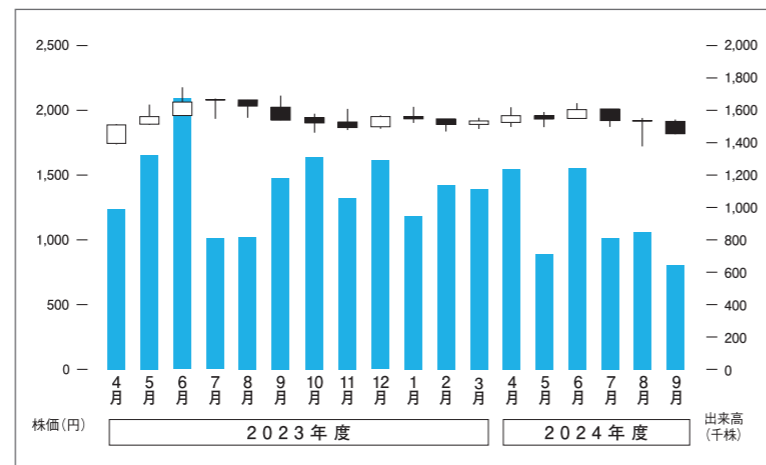
●発行株式数・株主数 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数 8千万株
発行済株式総数 3,718万7,567株
株主数 12,670名

●所有者別株式分布状況 (2024年9月30日現在)



●株価及び出来高の推移 (東京証券取引所)



●取締役 (2024年9月30日現在)

代表取締役会長 道永 幸典
代表取締役社長 加藤 卓二
代表取締役 山下 秋史
取締役 沼野 良成
取締役 豊田 康弘
取締役 森田 省吾
取締役 監査等委員(常勤) 下田 正浩
取締役 監査等委員(常勤) 御手洗 淳
取締役 監査等委員(社外) 部谷 由二
取締役 監査等委員(社外) 池内 比呂子
取締役 監査等委員(社外) 高田 聖大
取締役 監査等委員(社外) 五島 久

●執行役員 (2024年9月30日現在)

社長執行役員 加藤 卓二
副社長執行役員 山下 秋史
常務執行役員 沼野 良成
常務執行役員 豊田 康弘
常務執行役員 石丸 浩
常務執行役員 森田 省吾
常務執行役員 前田 慶太
執行役員 松田 和久彦
執行役員 木村 俊彦
執行役員 末次 隆

●主要な連結子会社 (2024年9月30日現在)

会社名	主要な事業内容	資本金
西部瓦斯株式会社	一般ガス導管事業、福岡県福岡及び北九州地区のガス小売・ガス製造・電気供給・LNGの販売事業等	490百万円
西部瓦斯熊本株式会社	熊本県熊本地区のガス小売事業等	310百万円
西部瓦斯長崎株式会社	長崎県長崎地区のガス小売事業等	310百万円
西部瓦斯佐世保株式会社	長崎県佐世保地区のガス小売事業等	310百万円
西部ガスリビング株式会社	住宅設備機器、空調設備機器等の販売、住宅リフォーム、設備工事、マンション管理等	480百万円
西部ガス・カスタマーサービス株式会社	ガス消費機器調査、内管検査、ガスメーターの検針・ガス料金の収納業務	180百万円
ひびきエル・エヌ・ジー株式会社	LNGの受入・貯蔵・気化・加工及び供給事業	6,000百万円
久留米ガス株式会社	都市ガス及びLPGの供給・販売、ガス機器販売	490百万円
西部ガスエネルギー株式会社	LPGの卸供給及び販売	480百万円
西部ガステクノソリューション株式会社	エネルギー設備の設計・施工・保全、熱供給事業、エネルギーサービス事業	450百万円
エネ・シード株式会社	再生可能エネルギー等による発電事業、保守管理等受託業務	100百万円
西部ガス都市開発株式会社	不動産業・物品販売	400百万円
株式会社エストラスト	不動産販売事業・不動産賃貸事業・不動産管理事業	736百万円
西部ガス情報システム株式会社	情報システムの開発及び業務処理の受託	400百万円
株式会社八仙閣	中華料理店・宴会場の運営、惣菜販売	100百万円

(注)当期の連結子会社は上記15社を含む45社であります。

●主要な持分法適用会社 (2024年9月30日現在)

会社名	主要な事業内容	資本金
株式会社マルタイ	即席めんの製造、販売	1,989百万円
グリーンランドリゾート株式会社	遊園地等の運営	4,180百万円

(注)当期の持分法適用会社は上記2社を含む5社であります。

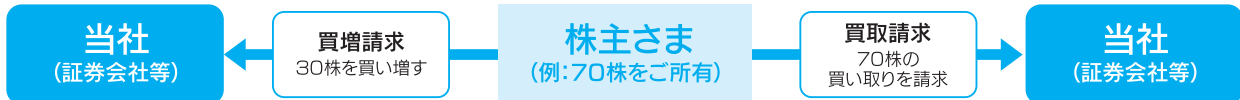
株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	6月	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日		電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
定時株主総会	3月31日		
期末配当金	3月31日		
中間配当金	9月30日		
公告方法	電子公告 公告掲載アドレス https://hd.saibugas.co.jp/ir/public-notice/ ※やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞、福岡市において発行する西日本新聞に掲載する方法とします。		

株主さまへのご案内

●単元未満株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式をご所有の株主さまにつきましては、ご所有の単元未満株式の買い取りを当社にご請求できる「**単元未満株式買取請求制度**」または単元株式(100株)にまとめるため、単元株式数に不足する数の当社株式の買い増しを当社にご請求できる「**単元未満株式買増制度**」のご利用が可能です。



※単元未満株式の買取・買増手続の当社手数料は無料となっております。

●特別口座に株式をお持ちの株主さまへ

ご所有されている株式の市場取引は、証券会社の口座(一般口座)で行うこととなりますので、特別口座でご所有の株式は予め一般口座への振替手続が必要となります。

※特別口座から一般口座への振替には手数料はかかりませんが、証券会社によって、口座開設や口座管理に手数料がかかる場合があります。

※株式に関するお問い合わせ先

住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金のお受取り方法の変更など株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社などにお申出ください。なお、証券会社などに口座がないため特別口座が開設された株主さま、未受領の配当金をお受け取りになる株主さまは、特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行株式会社 電話0120-782-031)にお申出ください。